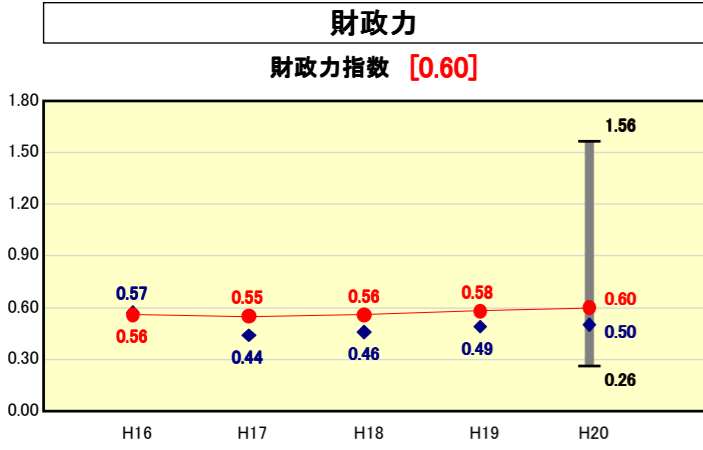


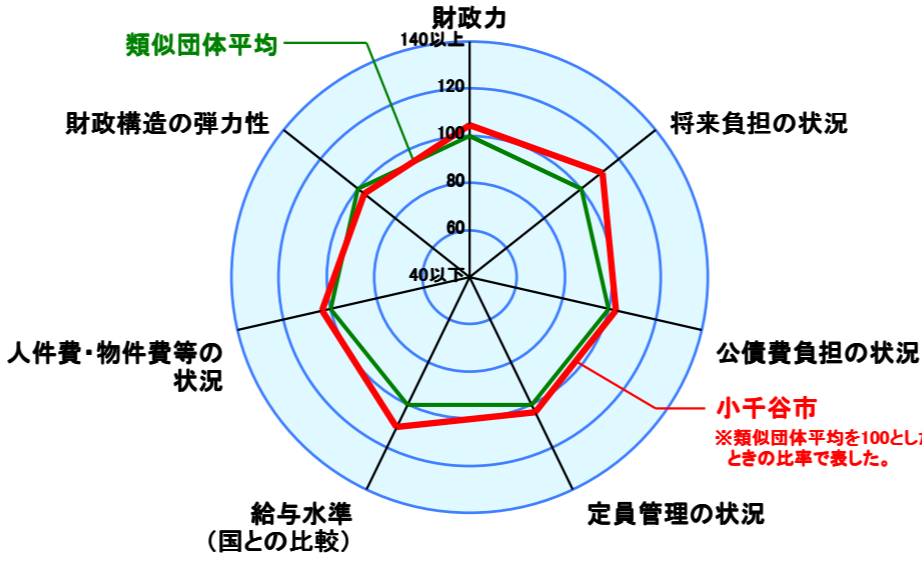
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



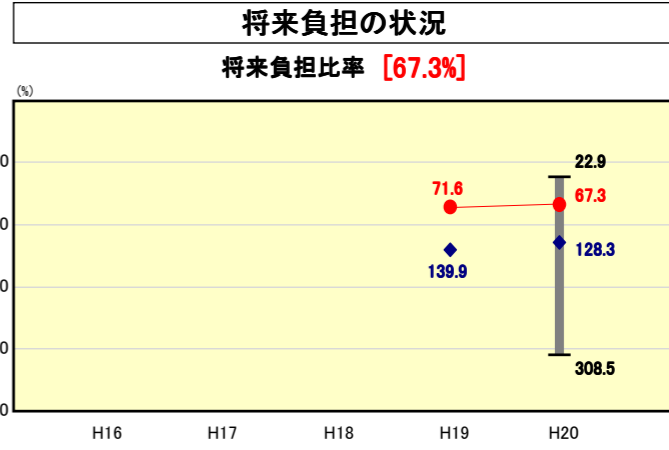
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
19/89  
全国市町村平均  
0.56  
新潟県市町村平均  
0.57

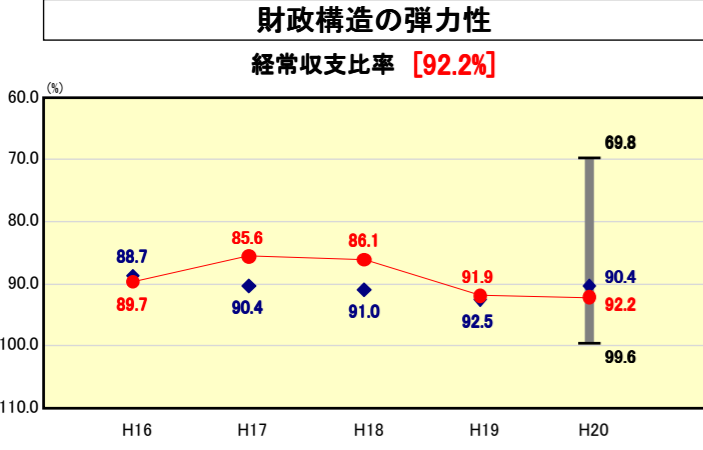
人口	39,669	人(H21.3.31現在)
面積	155.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,861,578	千円
歳入総額	17,496,492	千円
歳出総額	17,034,466	千円
実質収支	253,203	千円



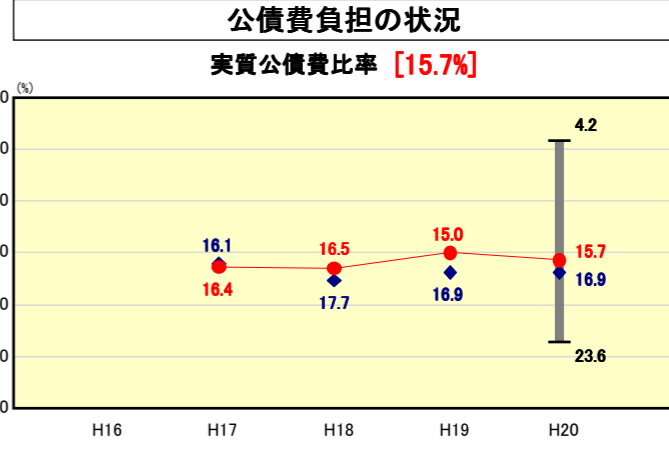
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



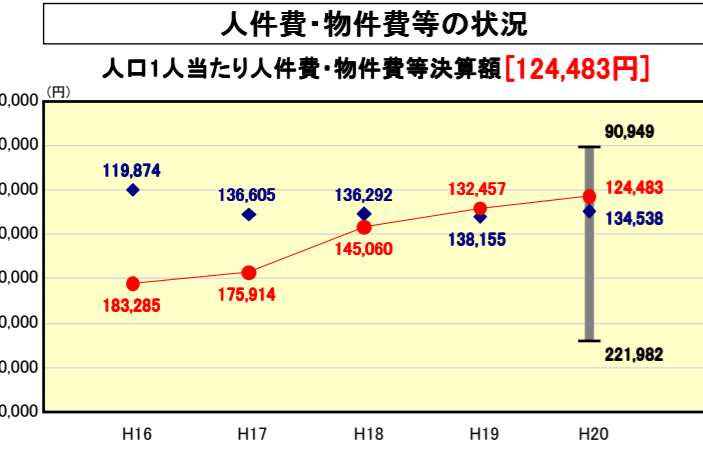
類似団体内順位  
9/89  
全国市町村平均  
100.9  
新潟県市町村平均  
136.5



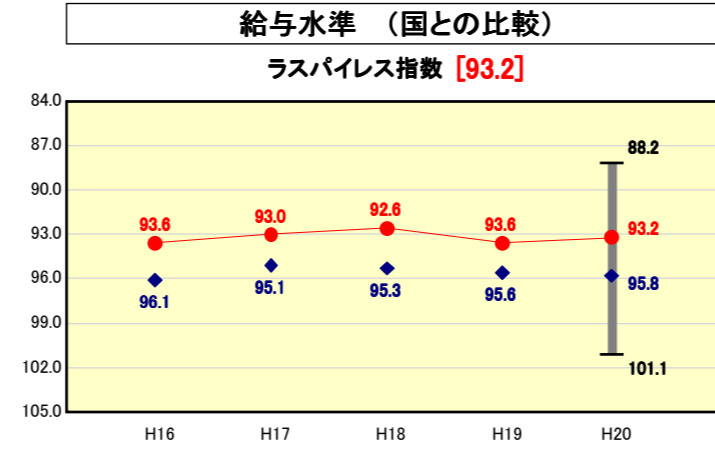
類似団体内順位  
51/89  
全国市町村平均  
91.8  
新潟県市町村平均  
88.8



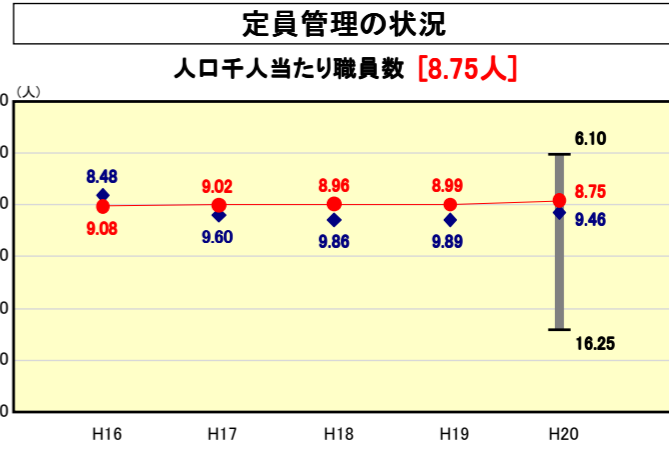
類似団体内順位  
39/89  
全国市町村平均  
11.8  
新潟県市町村平均  
15.3



類似団体内順位  
34/89  
全国市町村平均  
114,142  
新潟県市町村平均  
136,044



類似団体内順位  
14/89  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
34/89  
全国市町村平均  
7.46  
新潟県市町村平均  
9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口は減少傾向にあるものの、法人の設備投資等により市税収入が安定していたため、類似団体平均値を上回っているが、平成20年度の後半以降の景況の悪化による影響がこれから現れてくることが予測される。これに伴い、平成22年度以降は指数が低下傾向となる見込みである。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均値、全国平均値がいずれも低下しているのに対して、退職手当の増を主な要因として、前年比0.3ポイントの上昇となった。さまざまな財政需要に的確に対応していくために、弾力性と持続性を有する財政構造を維持する必要があり、行政改革実施計画において、平成24年度決算の目標値を「90.0%以下」と掲げている。行政改革の着実な実行と行政評価による事務事業の見直しにより、目標の達成に向けた取り組みを行うこととしている。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均値を2.6ポイント下回っており、類似団体の中でも下位に位置する。従来から人事院勧告に基づき、職員給与の適正化に努めており、今後も適性な水準を維持していく。

**【実質公債費比率】**  
平成20年度は、15.7%と類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.7ポイント上昇しており、中越大地震による災害復旧事業や下水道整備事業の影響が大きい。今後は小千谷小学校改築事業に係る地方債の償還、小千谷地域広域事務組合の解散による組合債の継承などにより上昇傾向が続くことが予測されるため、地方債の発行額を抑制するとともに、交付税措置のある地方債を有効に活用することに重点的に取り組む。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均値を大きく下回っている。主な要因としては、標準財政規模に対する基金残高の割合が比較的大きいことが挙げられる。今後、小千谷小学校改築事業に係る地方債の発行などにより、上昇傾向が予測されるため、経常収支比率や実質公債費比率の上昇抑制により、将来負担比率も適正な水準の維持に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均値を0.71ポイント下回っており、平成21年度までの集中改革プランの目標数値を上回るペースで職員数の削減を進めている。今後は小千谷地域広域事務組合の解散に伴い、当該組合職員が当市の一般会計に属する職員となることにより増加することとなるが、引き続き事務事業の見直しや民間委託の推進等により、適正な定員管理に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均値より低い数値となっており、前年度からの下り率でも類似団体平均値を上回っているが、今後は小千谷地域広域事務組合の解散に伴い、補助費等が減少し、人件費、物件費、維持補修費、公債費が増加することになる。人件費、物件費等の増加は、経常収支比率の上昇を招く大きな要因となるため、行政改革等による不断の努力が必要である。